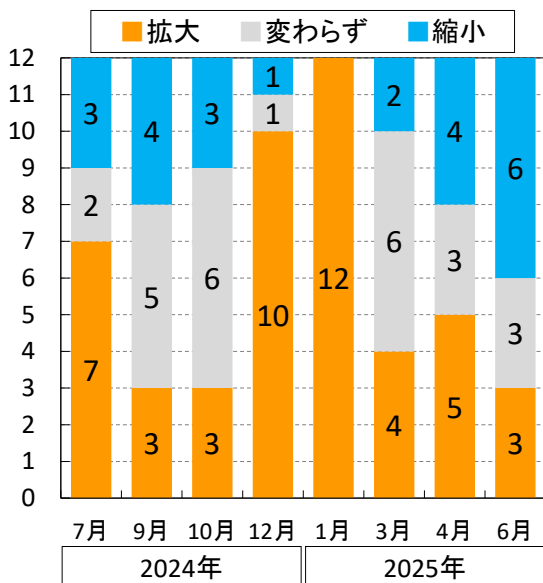


トランプ関税による景気・物価への影響見極めづらく慎重な株高持続か

● 米景気減速進むなか、FRBの姿勢に変化は？

米国 地区連銀経済報告（ページブック）
全12地区の経済活動状況

注) 「拡大・変わらず・縮小」の分類は三菱UFJアセットマネジメント。
横軸は公表年月を表す。
直近2025年6月報告は同年5月23日までの情報に基づく。

出所) FRB (米連邦準備理事会) より三菱UFJアセットマネジメント作成

■ 米中通商交渉進展期待と米雇用安定で株高

先週の米欧株式は上昇基調を保ちました。背景には、今週の米中閣僚協議開催が報じられ、通商交渉進展への期待が高まったことに加え、週末6日の米5月労働省雇用統計で雇用者増加数が予想を上回る伸びとなり、米景気軟着陸実現への見方が強まったことが挙げられます。

■ ゆっくりだが着実に進む米景気の減速

ただし、米国の5月ISM景気指数は昨年6月以来、製造業・サービス業ともに節目50を割り込み、他の雇用指標では労働需要軟化の兆候も見られました。次週の連邦公開市場委員会（FOMC）に向けた最新の経済報告にあるように、米景気の減速基調に変化はありません（上図）。

■ 利下げを巡るFOMCと市場の綱引き再開も

景気全体観だけ見れば昨年9月の利下げ開始時に似てきましたが、FOMCは米景気に自信、警戒すべきはインフレとし利下げに慎重です。トランプ関税による景気減速と物価高どちらのリスクを重視すべきかを巡り、FOMCと市場の神経戦が再燃する可能性もあります。（瀧澤）

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

6/9 月

(日) 5月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 4月:42.6、5月:(予)43.9
先行き 4月:42.7、5月:(予)44.0

(中) 5月 生産者物価(前年比)

4月:▲2.7%、5月:▲3.3%

(中) 5月 消費者物価(前年比)

4月:▲0.1%、5月:▲0.1%

★ (中) 5月 貿易額(米ドル、前年比)

輸出 4月:+8.1%、5月:+4.8%

輸入 4月:▲0.2%、5月:▲3.4%

★ (他) 米中閣僚級通商協議(英ロンドン)

6/10 火

(米) 5月 NFIB中小企業楽観指数
4月:95.8、5月:(予)95.8

6/11 水

(日) 5月 国内企業物価(前年比)
4月:+4.0%、5月:(予)+3.5%

★ (米) 5月 消費者物価(前年比)

総合 4月:+2.3%、5月:(予)+2.5%

除く食品・エネルギー

4月:+2.8%、5月:(予)+2.9%

(米) 10年国債入札

6/12 木

★ (米) 5月 生産者物価(最終需要、前年比)

4月:+2.4%、5月:(予)+2.6%

★ (米) 新規失業保険申請件数(週間)

5月31日終了週:24.7万件

6月7日終了週:(予)24.1万件

(米) 30年国債入札

6/13 金

★ (米) 6月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
5月:52.2、6月:(予)53.5

★ (米) 6月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報)

1年先 5月:+6.6%、6月:(予)+6.5%

5-10年先 5月:+4.2%、6月:(予)+4.2%

(欧) 4月 鉱工業生産(前月比)

3月:+2.6%、4月:(予)▲1.6%

6/15 日

★ (他) G7(先進7カ国)サミット(～17日、カナダ)

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、
(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、
(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。
日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位: ポイント)	6月6日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		37,741.61	-223.49	▲0.59
	TOPIX		2,769.33	-32.24	▲1.15
米国	NYダウ (米ドル)		42,762.87	492.80	1.17
	S&P500		6,000.36	88.67	1.50
	ナスダック総合指数		19,529.95	416.18	2.18
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		553.64	4.97	0.91
ドイツ	DAX® 指数		24,304.46	306.98	1.28
英国	FTSE100指数		8,837.91	65.53	0.75
中国	上海総合指数		3,385.36	37.87	1.13
先進国	MSCI WORLD		3,914.72	51.24	1.33
新興国	MSCI EM		1,182.93	25.59	2.21
リート		(単位: ポイント)	6月6日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		264.47	1.11	0.42
日本	東証REIT指数		1,754.80	18.06	1.04
10年国債利回り		(単位: %)	6月6日	騰落幅	
日本			1.450	-0.050	
米国			4.508	0.105	
ドイツ			2.576	0.076	
フランス			3.245	0.085	
イタリア			3.502	0.022	
スペイン			3.153	0.061	
英国			4.644	-0.003	
カナダ			3.340	0.140	
オーストラリア			4.268	0.010	
為替(対円)		(単位: 円)	6月6日	騰落幅	騰落率%
米ドル			144.85	0.83	0.58
ユーロ			165.06	1.60	0.98
英ポンド			195.93	2.02	1.04
カナダドル			105.81	0.87	0.83
オーストラリアドル			94.04	1.39	1.50
ニュージーランドドル			87.08	1.13	1.32
中国人民元			20.140	0.157	0.79
シンガポールドル			112.314	0.713	0.64
インドネシアルピア (100ルピア)			0.8893	0.0070	0.79
インドルピー			1.6894	0.0061	0.36
トルコリラ			3.693	0.024	0.66
ロシアルーブル			1.8342	-0.0270	▲1.45
南アフリカランド			8.149	0.147	1.83
メキシコペソ			7.581	0.170	2.29
ブラジルリアル			26.048	0.875	3.48
商品		(単位: 米ドル)	6月6日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		64.58	3.79	6.23
金	COMEX先物 (期近物)		3,322.70	33.80	1.03

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

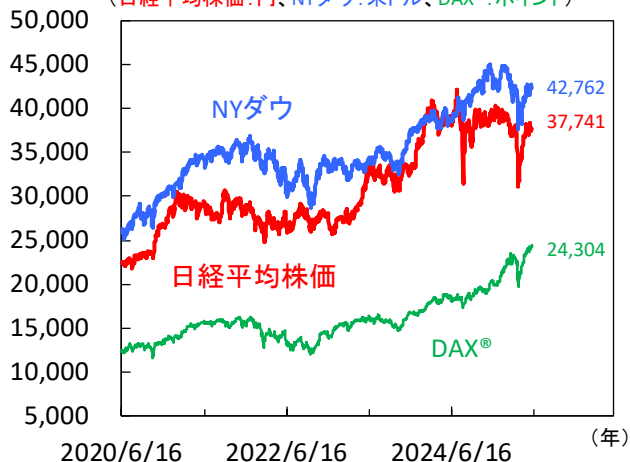
騰落幅、騰落率ともに2025年5月30日対比。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価: 円、NYダウ: 米ドル、DAX®: ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2025年6月6日時点。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

日本 政府の物価高対策は、消費者心理の改善につながるか？

■ 米経済指標に一喜一憂、国内株は一進一退

先週の日経平均株価は、前週比▲0.59%と上値の重い展開でした。週初の株価はトランプ米大統領が鉄鋼・アルミニウムに関する追加関税を25%から50%に引き上げると発表したことを受け大幅下落も、4日は米4月求人件数から堅調な労働需要が確認され反発。週後半は5月の米ADP民間部門雇用者数やISMサービス業指数が市場予想を下回り、景気減速懸念から米金利が低下し円高が進行（図1）、国内株が5日に再び下落するなど、米関税政策や経済指標に一喜一憂する神経質な展開となりました。

また、国債入札は3日の10年債が堅調も、5日の30年債が低調とまちまちでしたが、想定範囲内と受け止められ超長期債中心に金利は低下しました。目先は16-17日の日銀による国債買入れ減額計画の中間評価に注目です。

■ 4月の消費支出は、市場予想を大きく下振れ

先週6日公表の4月実質消費支出（家計調査）は前年比▲0.1%と前月の同+2.1%から大幅に鈍化しました（図2）。今週9日に5月景気ウォッチャー調査が発表されますが、今後の消費を見る上で、足元の物価高や金利上昇が重荷となり、低迷が続く小売や住宅動向に回復の兆しが見られるか注目されます。5月に米中が関税引き下げで合意したことや、政府の新たな備蓄米放出政策などで、国内景気減速や物価高騰への懸念が緩和されれば、金利正常化を目指す日銀にとっても好材料となるでしょう。

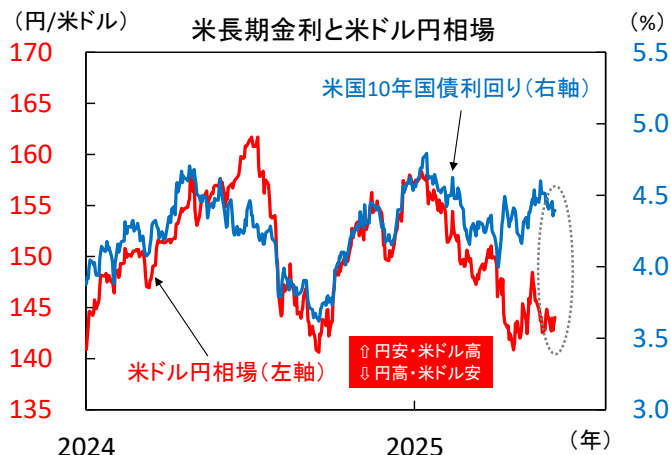
5日の4月毎月勤労統計では、賃金の基調を見る上で重要な所定内給与が前年比+2.2%と大きく改善も、実質賃金は同▲1.8%と低迷が続いています。今後は物価上昇を上回る賃金上昇の定着が消費回復の鍵となりそうです。

■ 消費回復に不可欠な生活必需品物価の安定

11日には5月国内企業物価が公表されます。うち輸入物価（円ベース）は年初からの円高もあり、4月に前年比▲7.2%へ鈍化も、国内物価全体では同+4.0%と高水準です（図3）。品目別寄与度を見ると、ガソリンが+0.2%、電力・都市ガスが+0.6%、玄米・精米など米類が+1.5%となっています。政府・与党は7月参院選を前に、物価高対策に躍起となっており、5月からガソリンなどの定額引き下げを開始、7-9月には電気・ガス代補助を再開予定、また、備蓄米放出による米価引き下げも狙っています。

生活必需品物価高の抑制は、停滞する家計心理の回復を通じ消費を下支え、結果的に賃金・物価の好循環を後押しするとみえます。関税による国内経済への影響が不透明なか、消費安定が最優先課題でしょう。（大畑・瀧澤）

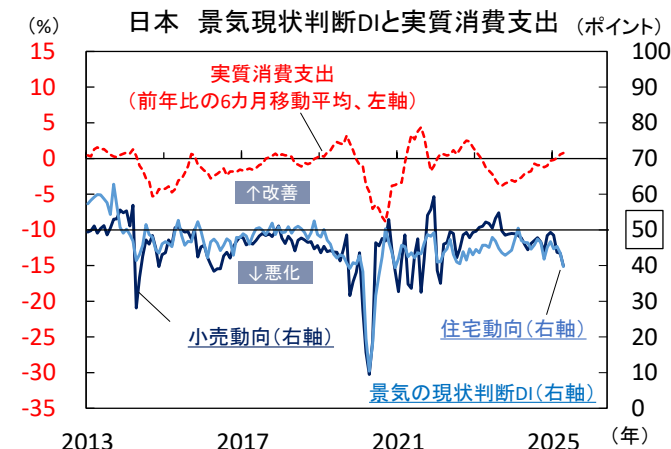
【図1】 軟調な米経済指標から米金利は低下し円高進行



注）直近値は2025年6月6日。

出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

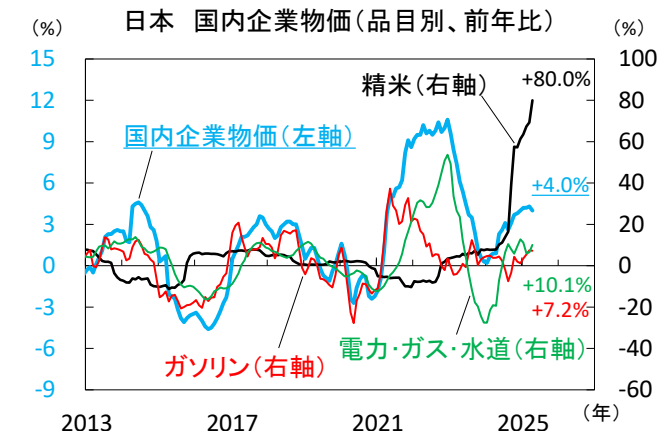
【図2】 実質消費支出は低迷、物価高や金利上昇が逆風



注）景気現状判断DI（景気ウォッチャー調査）は50が改善・悪化の境目。直近値は2025年4月。

出所）総務省、内閣府より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】 食品・エネルギー価格の安定を急ぐ政府



注）直近値は2025年4月。

出所）日本銀行より三菱UFJアセットマネジメント作成

米国 市場は雇用指標に一喜一憂、今週は物価指標が焦点

■ 雇用指標への注目が集まった1週間に

先週のS&P500は週間で+1.5%と上昇、一連の経済指標に一喜一憂する動きとなりました。他方、トランプ米大統領が中国の習近平国家主席と電話会談を行うなど、米中通商摩擦の緩和を期待させる動きも見られました。

先週は雇用指標が多く公表され、3日の4月求人件数は739.1万件と予想(710.0万件)を上回った一方、4日の5月ADP雇用統計は民間雇用者数が前月差+3.7万人と予想(同+11.4万人)を下回るなど、強弱入り混じる内容となりました。そして、6日の5月雇用統計は、失業率が横ばい(4.2%)、非農業部門雇用者数が前月差+13.9万人と予想(同+12.6万人)を上振れ。過去を振り返ると、景気後退入りの前兆として、前月差で10万人以下の雇用者増が続く傾向が見られます(図1)。5月は底堅さを維持も、足元の増加ペースから鈍化する場合は景気への悲観的な見方が広がりやすいとみており、今後の動向に注意が必要です。

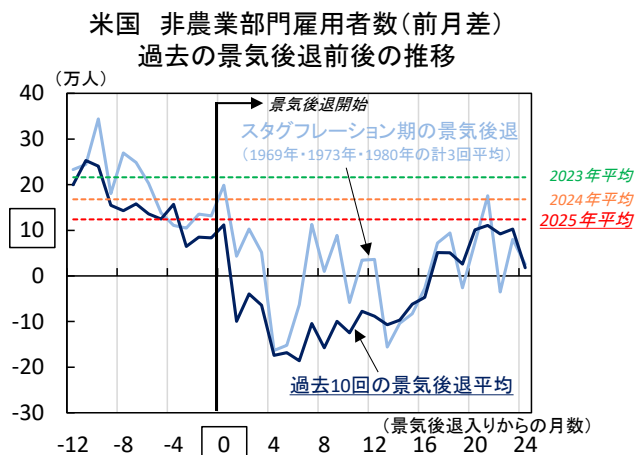
他方、4日の5月ISMサービス業景気指数は、49.9と節目の50を下回り縮小圏に。内訳では新規受注が大幅低下した一方、価格が上昇しスタグフレーションを意識させる内容となりました(図2)。雇用・景気共に年後半にかけ減速が見込まれる中、その深さと長さを見極めるにあたり、今後経済指標への注目が一層高まるとみています。

■ 今週は物価ウィーク、関税の影響を確認へ

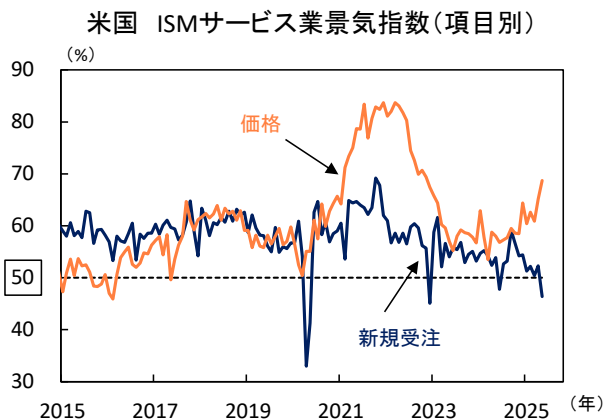
先週4日、NY連銀は「関税コストの価格転嫁」をテーマとした調査の結果を公表しました。4割近い企業が、関税のコストを100%転嫁すると回答。一方、その時期については、半数以上が目先1カ月以内に価格転嫁すると回答しました(図3)。また、先週は米連邦準備理事会(FRB)高官も今後の物価上昇に言及しており、クックFRB理事は関税の影響について「インフレが第一で、その他の影響は今後表れる」と言及。グールズビー・シカゴ連銀総裁は「関税の価格への直接的な影響は、1カ月以内に現れる可能性がある」と述べるなど、関税による物価への影響が近い将来に見られ始めるとの見方を強めています。

今週は5月消費者物価(CPI)や同生産者物価(PPI)など物価指標が公表されます。関税による物価上昇圧力を測るにあたっては、両指数共にコア財価格(除く食品・エネルギー)の動向が注目されます。また、価格転嫁の観点では、「販売価格－仕入価格(＝マージン)」を物価として算出しているPPIの流通サービス(卸売/小売業)も注目を集めるでしょう。予想以上のインフレ圧力が見られた場合は、景気減速と利下げ時期の後ろ倒しが意識されやすく、市場の変動が高まる可能性に要警戒です。(今井)

【図1】 10万人以下の雇用者増が続くと景気後退に警戒？

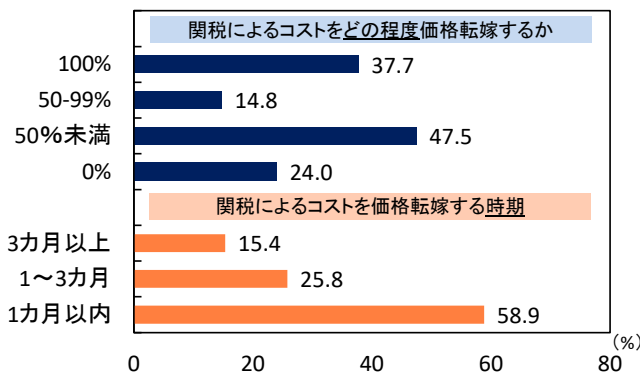


【図2】 サービス業のスタグフレーション懸念が高まる



【図3】 目先数カ月で企業の価格転嫁が進む可能性

米国 関税コストの価格転嫁に関するサーベイ
(NY連銀調査、数字は回答者の割合)



欧州 ECBは追加利下げへの慎重姿勢強める、引き続き米関税政策の動向に注視

■ ECBによる利下げ休止観測強まるも、追加利下げの可能性は残存

欧州中央銀行(ECB)は5日、事前予想通り、主要政策金利を0.25%pt引き下げ、中銀預金金利を2.0%としました。声明文では、インフレ率は現在、中期物価目標である2%付近で推移していると評し、物価目標達成への自信は一段と強まった模様です。3日に公表されたユーロ圏の5月消費者物価(速報値)は前年比+1.9%と、伸び率は事前予想以上に低下(図1)。エネルギー価格の下落が強く影響したほか、最も懸念されるサービスインフレも着実に鈍化しました。こうした状況を受け、ラガルドECB総裁は、パンデミック・ウクライナ紛争・エネルギー危機といった一連のショックに対応した政策サイクルは概ね終了したとの見解を示し、今後は、米政権政策を発端とする不確実性に対応する局面へ移行したとみられます。

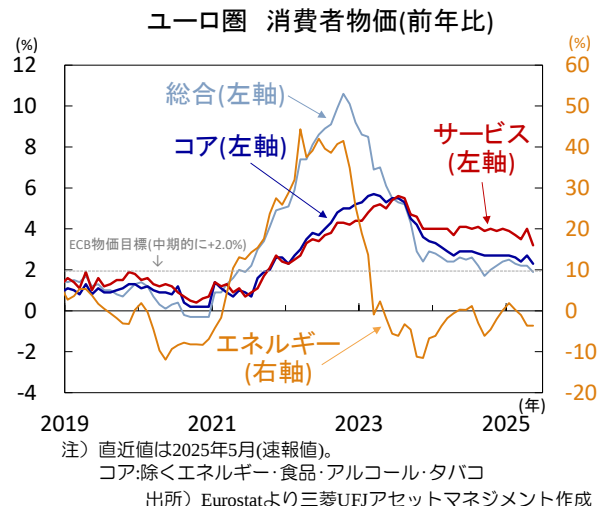
同時に公表されたECBの経済見通しでは、5月時点の米関税率を前提に、成長率見通しは2026年のみを小幅に下方修正。良好な雇用環境の継続や防衛・インフラへの政府投資の増加、米中貿易摩擦の緩和等を背景に、4月会合時と比して、景気下振れリスクへの警戒はやや和らいだ印象です。データ次第の政策運営方針は不変も、ラガルドECB総裁は、現行の政策金利水準は良好で、今後の不確実性に対処できる状態にあるとの見解を提示。金融市場では、利下げ期待が後退し、ユーロ高が進みました。貿易交渉の進展が未だ見通し難い中、次回7月会合では様子見姿勢を強め、利下げの休止が意識されます。

しかし、対米貿易交渉がECB見通し(メインシナリオ)の前提条件より厳しい結果となることも相応に想定され、9月会合までに追加利下げに踏み切る可能性は残ります。貿易交渉の難航に加え、エネルギー価格の下落・ユーロ高の一段の進展により、早期利下げ期待が強まる可能性も否めず、引き続き、その動向が注視されます。

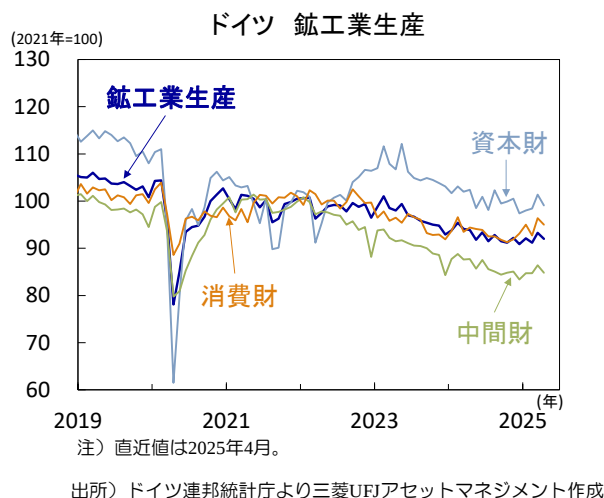
■ ドイツの4月鉱工業生産は予想以上に減少

6日に公表されたドイツの4月鉱工業生産は、前月比▲1.4%と事前予想(同▲0.7%)を大きく下回り、広範囲に亘って減産となりました(図2)。3月は高関税賦課を前に米国の駆け込み需要が生産活動を大きく押し上げたものの、その反動が顕在化したとみられます。また、ドイツの4月財輸出(6日)も前月比▲1.7%と事前予想(同▲0.7%)を下振れし(図3)、公表元によると、対米輸出の減少が際立った模様です。5月製造業購買担当者景気指数(PMI、改定値)も48.3と速報値から下方修正。駆け込み需要のはく落に伴い、米関税政策による悪影響が確認され始め、先行きの生産活動の低迷継続が懸念されます。(吉永)

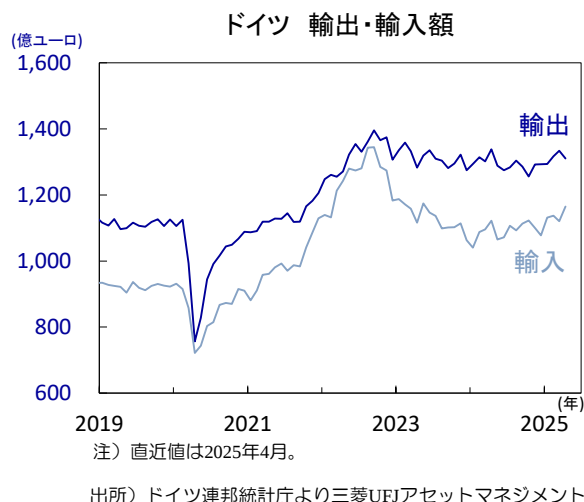
【図1】ユーロ圏 5月インフレ率は事前予想以上に低下、インフレ鈍化は着実に進展



【図2】ドイツ 4月鉱工業生産は減少、広範囲に亘って減産に



【図3】ドイツ 4月財輸出は大きく減少し、米国の駆け込み需要の反動が顕在化



マレーシア 緩やかに鈍化する景気は今年後半にいっそう冷え込む見込み

■ GDPの前年比は4期ぶりの水準へ鈍化

マレーシアの景気が鈍化しています。先月18日、政府は1-3月期の実質GDP(確報値)が前年比+4.4%(10-12月期+4.9%)へ減速し、前期比年率は+2.8%(同▲0.7%)へ反発したと公表(図1)。発表済の速報値とほぼ同じ伸びでした。需要側では、内需(在庫投資を除く)の寄与度が+5.7%pt(同+6.0%pt)と堅調であったものの、純輸出が+0.8%pt(同+2.0%pt)へ低下(図2)。輸出の鈍化によります。

民間消費は前年比+5.0%(同+5.3%)と堅調でした。運輸、宿泊・飲食等が好調。3月末からの断食明け大祭休暇期の消費が伸びました。12月の公務員給与引き上げと2月の最低賃金引き上げも消費を支えたとみられます。政府消費は同+4.3%(同+4.0%)へ加速しました。固定資本投資は同+9.7%(同+11.8%)と鈍化しつつ堅調でした。主体別では民間が同+9.2%(同+12.7%)へ鈍化した一方で公的部門が同+11.6%(同+10.0%)へ加速し、分野別では建設が同+13.4%(同+19.5%)へ鈍化した一方で設備が同+5.4%(同+4.1%)へ加速。民間建設が鈍化した一方、政府のインフラ投資が拡大しました。外需では、総輸出が同+4.1%(同+8.7%)、総輸入も同+3.1%(同+5.9%)へ鈍化しました。

■ 今年通年のGDP成長率は+3.8%前後へ鈍化か

生産側では、製造業が堅調で農林漁業も持ち直したものの、鉱業が落ち込みサービス部門も鈍化しました(図3)。農林漁業は同+0.6%(同▲0.7%)へ反発。前期に天候不順等の影響で落ち込んだ油やしの下げ幅が縮小しました。鉱業は同▲2.7%(同▲0.7%)へ下げ幅を拡大。天然ガスと原油が落ち込みました。製造業は同+4.1%(同+4.2%)拡大。運輸機器が下げ幅を広げた一方、電子製品が加速しました。建設業は同+14.2%(同+20.7%)と鈍化しつつ好調。ジョホール州のデータセンター建設やペナン州などの工場建設によります。サービス部門は同+5.0%(同+5.5%)へ鈍化。堅調な家計消費から小売りが加速し飲食・宿泊も堅調だったものの、金融・保険等が鈍化しました。

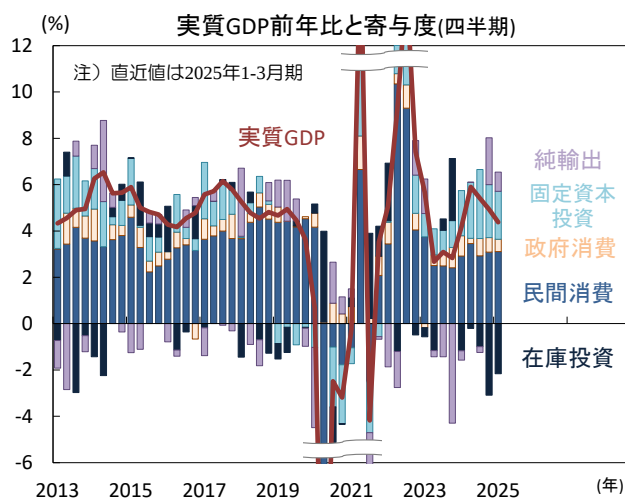
今後は、米政府による関税等を巡る不透明な対外環境が輸出を下押しする見込みです。足元では電子輸出が堅調なものの、電子部門など部門別関税が導入される前の駆け込み輸出の影響もある模様。1-3月期にも米相互関税導入前の駆け込み輸出が生じているとみられ、これらの反動は今年後半に顕在化する見込みです。また、対外環境が不透明な中で同国への直接投資も鈍化するでしょう。輸出と生産の落ち込みと投資の鈍化に伴って、現在堅調な雇用環境が軟化し、家計消費も勢いを失い始めるとみられます。今年通年のGDP成長率は+3.8%前後(昨年+5.1%)へ鈍化すると予想されます。(入村)

【図1】 実質GDPの前期比年率は反発するも軟調



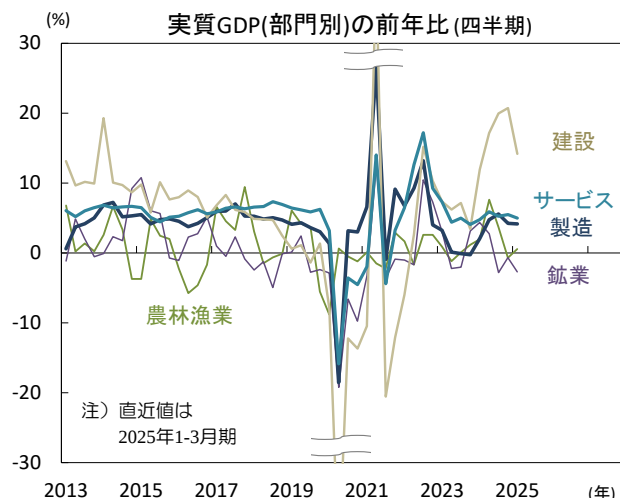
出所) マレーシア統計局、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】 内需が底堅い一方、純輸出の寄与度が低下



出所) マレーシア統計局、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】 製造業は堅調、サービス部門は緩やかに鈍化



出所) マレーシア統計局、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

6/2 月

(日) 1-3月期 法人企業統計(設備投資、前年比)
10-12月期: ▲0.2%、1-3月期: +6.4%

(日) 参院予算委員会集中審議

(米) パウエルFRB議長 講演

(米) 4月 建設支出(前月比)
3月: ▲0.8%、4月: ▲0.4%

(米) 5月 ISM製造業景気指数
4月: 48.7、5月: 48.5

6/3 火

(日) 植田日銀総裁 講演

(日) 10年国債入札

(米) クックFRB理事 講演

(米) 4月 雇用動態調査(JOLTS、求人数)
3月: 720.0万件、4月: 739.1万件

(欧) 4月 失業率
3月: 6.3%、4月: 6.2%

(欧) 5月 消費者物価(前年比、速報)
総合 4月: +2.2%、5月: +1.9%
除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ
4月: +2.7%、5月: +2.3%

(豪) 金融政策決定会合議事要旨(5月19-20日分)

(中) 5月 製造業PMI(財新)
4月: 50.4、5月: 48.3

(他) 韓国大統領選挙

6/4 水

(米) ページブック(地区連銀経済報告)

(米) 5月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)
4月: +6.0万人、5月: +3.7万人

(米) 5月 ISMサービス業景気指数
4月: 51.6、5月: 49.9

(米) 鉄鋼・アルミ関税引き上げ(25→50%)

(豪) 1-3月期 実質GDP(前期比)
10-12月期: +0.6%、1-3月期: +0.2%

(加) 金融政策決定会合
翌日物金利: 2.75%→2.75%

6/5 木

(日) 30年国債入札

(日) 4月 現金給与総額(速報、前年比)
3月: +2.3%、4月: +2.3%

(米) クーグラーFRB理事 講演

(米) 4月 貿易収支(通関ベース、季調値)
3月: ▲1,383億米ドル
4月: ▲616億米ドル

(米) 5月 人員削減数(前年比)
4月: +62.7%、5月: +47.0%

(米) 新規失業保険申請件数(週間)
5月24日終了週: 23.9万件
5月31日終了週: 24.7万件

(欧) ECB(欧州中銀)理事会
預金ファシリティ金利: 2.25%→2.00%
リファインンス金利: 2.40%→2.15%
限界貸付金利: 2.65%→2.40%

(欧) ラガルドECB総裁 記者会見

(欧) 4月 生産者物価(前年比)
3月: +1.9%、4月: +0.7%

(独) 4月 製造業受注(前月比)
3月: +3.4%、4月: +0.6%

(中) 5月 サービス業PMI(財新)
4月: 50.7、5月: 51.1

(他) 日米通商交渉(第5回、米ワシントン)

(他) NATO(北大西洋条約機構)国防相会合

6/6 金

(日) 4月 家計調査(実質個人消費、前年比)
3月: +2.1%、4月: ▲0.1%

(日) 4月 景気動向指数(CI、速報)
先行 3月: 107.6、4月: 103.4
一致 3月: 115.8、4月: 115.5

(米) 4月 消費者信用残高(前月差)
3月: +86億米ドル、4月: +179億米ドル

(米) 5月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
4月: +14.7万人、5月: +13.9万人
平均時給(前年比)
4月: +3.9%、5月: +3.9%
失業率
4月: 4.2%、5月: 4.2%

(欧) 1-3月期 実質GDP(確報、前期比)
10-12月期: +0.2%
1-3月期: +0.6%(改定: +0.3%)

(欧) 4月 小売売上高(前月比)
3月: +0.4%、4月: +0.1%

(独) 4月 鉱工業生産(前月比)
3月: +2.3%、4月: ▲1.4%

(仏) 4月 鉱工業生産(前月比)
3月: +0.1%、4月: ▲1.4%

(加) 5月 失業率
4月: 6.9%、5月: 7.0%

(印) 金融政策決定会合(結果公表)
レボ金利: 6.00%→(予)5.75%

(他) 日米通商協議(第5回、米ワシントン)

6/7 土

(日) 内田日銀副総裁 講演

6/9 月

(日) 1-3月期 実質GDP(2次速報、前期比年率)
10-12月期: +2.2%
1-3月期: ▲0.2%(1次速報: ▲0.7%)

(日) 4月 経常収支(季調値)
3月: +2兆7,231億円
4月: +2兆3,068億円

(日) 5月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 4月: 42.6、5月: (予)43.9
先行き 4月: 42.7、5月: (予)44.0

(米) アップル年次開発者会議(～13日)

(中) 5月 生産者物価(前年比)
4月: ▲2.7%、5月: ▲3.3%

(中) 5月 消費者物価(前年比)
4月: ▲0.1%、5月: ▲0.1%

(中) 5月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 4月: +8.1%、5月: +4.8%
輸入 4月: ▲0.2%、5月: ▲3.4%

(中) 5月 社会融資総量(*)
4月: 1兆1,591億元
5月: (予)NA

(中) 5月 マネーサプライ(M2、前年比)(*)
4月: +8.0%、5月: (予)+8.1%

(他) 米中間僚級通商協議(英ロンドン)

6/10 火

(日) 5月 工作機械受注(速報、前年比)
4月: +7.7%、5月: (予)NA

(米) 5月 NFIB中小企業楽観指数
4月: 95.8、5月: (予)95.8

(米) 3年国債入札

(伊) 4月 鉱工業生産(前月比)
3月: +0.1%、4月: (予)NA

(英) 4月 失業率(ILO基準)
3月: 4.5%、4月: (予)4.6%

(英) 4月 平均週給(除くボーナス、前年比)
3月: +5.6%、4月: (予)+5.3%

(豪) 5月 NAB企業信頼感指数
4月: ▲1、5月: (予)NA

(豪) 6月 消費者信頼感指数(前月比)
5月: +2.2%、6月: (予)NA

(伯) 5月 消費者物価(IPCA、前年比)
4月: +5.53%、5月: (予)+5.40%

6/11 水

(日) 5月 国内企業物価(前年比)
4月: +4.0%、5月: (予)+3.5%

(米) 5月 消費者物価(前年比)
総合 4月: +2.3%、5月: (予)+2.5%
除く食品・エネルギー
4月: +2.8%、5月: (予)+2.9%

(米) 10年国債入札

6/12 木

(日) 4-6月期 法人企業景気予測調査
(大企業製造業、景況判断BSI)
1-3月期: ▲2.4、4-6月期: (予)NA

(米) 5月 生産者物価(最終需要、前年比)
4月: +2.4%、5月: (予)+2.6%

(米) 新規失業保険申請件数(週間)
5月31日終了週: 24.7万件
6月7日終了週: (予)24.1万件

(米) 30年国債入札

(英) 4月 月次実質GDP(前月比)
3月: +0.2%、4月: (予)▲0.1%

(英) 4月 鉱工業生産(前月比)
3月: ▲0.7%、4月: (予)▲0.5%

(印) 5月 消費者物価(前年比)
4月: +3.16%、5月: (予)+3.00%

(伯) 4月 小売売上高(前年比)
3月: ▲1.0%、4月: (予)NA

6/13 金

(米) 6月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
5月: 52.2、6月: (予)53.5

(米) 6月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報)
1年先 5月: +6.6%、6月: (予)+6.5%
5-10年先 5月: +4.2%、6月: (予)+4.2%

(欧) 4月 鉱工業生産(前月比)
3月: +2.6%、4月: (予)▲1.6%

6/15 日

(他) G7(先進7カ国)サミット(～17日、カナダ)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会